

事業番号	79
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業				担当課	地域福祉課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度		担当係	障害福祉係	
総合計画	めざすまちの姿	2 ふれあひあふれる、はつらつとしたまち					
	目標	⑥ だれもが互いに尊重する（障害者（児）福祉）					
	成果指標		中間目標 (H27)		最終目標 (H32)		
予算区分	一般会計	3 款 民生費		1 項 社会福祉費		9 目 障害者福祉費	
	細事業	161 重度障害者（児）医療費					
位置づけ	関連計画	湖西市障害者計画					
	根拠法令	障害者基本法					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的(何のため)	心身障害者に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図る。						
内容(概要)	保険診療分の医療費を助成する。 助成対象者：身体障害者手帳1.2級、療育手帳所持者。特別児童扶養手当1級受給児。身体障害者手帳内部障害3級（障害となった部位に係る医療費のみ）所持者。療育手帳B所持者、所得超過者、1医療機関1か月500円の自己負担、入院時食事療養費は、市単独助成。						
これまでの改善・見直しの状況	平成16年度より身体障害者手帳内部3級所持者を助成対象に追加。 平成24年10月より、精神保健福祉手帳1級所持者を助成対象に追加。						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	141,957	154,113	166,286	(内訳)
	決算	141,592	152,784		医療費助成 147,827
財源内訳	国庫支出金				事務手数料 4,957
	県支出金	36,446	41,885	50,677	
	地方債				
	その他				
	一般財源	105,146	110,899	115,609	
職員人件費	5,140	5,122	4,956	人工	0.6 人

### 3. 事業の評価

#### 事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
活動指標	重度障害者年間医療費助成額	千円	目標	—	—	—
		実績	136,980	147,827		
	重度障害者医療費受給件数	人	目標	—	—	
			実績	27,068	28,855	
			目標			
			実績			
平成23年度 活動内容	延べ12,201人、28,855件の医療費助成を実施。 重度障害者（児）医療費助成受給者証交付者数1,384人（平成24.3月末）					
課題・問題点 となった事項	受給者数が増加による財政負担の増大					
どう対処したか	市単独助成の一部廃止の検討。					
改善点	なし				効果額 H24-H23 (千円)	
自己評価	事業目的の 達成状況	目的を達成				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	身体障がい者等の対象者に対して、医療費を助成し、経済的負担の軽減と疾病の重病化を予防するものとして貢献している。対象者は心身障がい者であり経済的にも所得に恵まれない人が多く、対象者の支援に必要不可欠な制度である。廃止の場合は対象者の経済的負担が大きく、十分な治療を受けることが困難になる可能性がある。 事業自体は、県内の市町すべてが実施しており、廃止はできないが市単独助成成分の見直しは将来的に必要。				
	判定	<b>A 継続</b>	現行の内容で実施	事業主体	市	
	判定理由	現時点では、現行のまま実施。				
	今後の方向性	この助成事業により障がい者への経済的負担の軽減及び重病化の予防に大きな効果があると考えている。今後も高齢化の進行に伴い、受給者数の増加による財政負担の増大が懸念される。医療費の増加状況を見て市単独助成の一部廃止を検討する必要がある。				